

平成30事業年度

財務諸表

第16期

自平成30年4月1日

至平成31年3月31日



独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

(海事勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

海事勘定

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-224,138,816
	人件費支出	-702,960,977
	その他の業務支出	-172,007,470
	海事業務収入	25,160,776,214
	貸付金の回収による収入	16,718,463
	その他の業務収入	438,650,077
	小計	24,517,037,491
	利息及び配当金の受取額	290,553
	利息の支払額	-704,836,008
	業務活動によるキャッシュ・フロー	23,812,492,036
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	-34,509,445,449
	有形固定資産の売却による収入	3,738,414,851
	無形固定資産の取得による支出	-1,410,879
	定期預金の払戻による収入	5,000,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-25,772,441,477
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	債券の発行による収入	2,000,000,000
	債券の償還による支出	-1,000,000,000
	長期借入れによる収入	20,100,000,000
	長期借入金の返済による支出	-18,232,471,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	2,867,529,000
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	907,579,559
VI	資金期首残高	6,561,600,227
VII	資金期末残高	7,469,179,786

損失の処理に関する書類

(令和元年7月31日)

海事勘定

(単位：円)

I	当期未処理損失		25,765,048,110
	当期総利益	1,818,085,962	
	前期繰越欠損金	27,583,134,072	
II	損失処理額	0	<u>0</u>
III	次期繰越欠損金		<u><u>25,765,048,110</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

海事勘定

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
海事業務費	22,273,277,851		
一般管理費	865,041,947		
財務費用	674,206,717		
固定資産除却損	2	23,812,526,517	
(2) (控除)自己収入等			
船舶使用料収入	-24,726,587,166		
貸倒引当金戻入益	-301,468,235		
財務収益	-287,266		
雑益	-601,908,346	-25,630,251,013	
業務費用合計			-1,817,724,496
II 引当外退職給付増加見積額			15,924,290
III 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			0
IV 行政サービス実施コスト			-1,801,800,206

I 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	11～17年
共有船舶	5～18年
工具器具備品	2～14年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等の期末手当及び勤勉手当の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

(3) 船舶共有契約解除等損失引当金

船舶共有契約（海上運送事業者と費用を分担して建造した船舶の使用料等に係る船舶共有契約）の解約等による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

4. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付の事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

7. その他の重要な会計処理

船舶共有建造制度の概要と会計処理

(1) 船舶共有建造制度

当機構と海上運送事業者が、費用を分担して船舶の建造を行い、竣工後、当該船舶を費用の分担割合に応じて、当機構と海上運送事業者で共有します。

共有船舶については、海上運送事業者が使用・管理し、当機構に対して共有期間を通じて船舶使用料を支払うこととなります。

(2) 会計処理

共有船舶の会計処理については、機構持分を「共有船舶」として有形固定資産に計上するとともに、耐用年数にわたって定額法による減価償却を実施しております。

また、船舶使用料収入は、共有期間にわたって均等額を収益計上しております。

II 注記事項

〔貸借対照表関係〕

業務活動により生じた債権に係る預り手形

船舶共有建造業務による担保受入手形 46,635,603 円

上記受取手形は、現時点において将来の船舶使用料等に充てられることが予定されていない担保受入手形であり、貸借対照表上の「受取手形」と区分し、注記事項としております。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,469,179,786 円
資金期末残高	7,469,179,786 円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

引当外退職給付増加見積額のうち、15,924,290 円については国からの出向職員に係るものであります。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

海事勘定では、船舶の建造に必要な資金の一部を借入金及び債券発行により調達しております。

資金運用について余裕資金が生じた場合は譲渡性預金等により短期的な運用を行っております。

船舶未収金、受取手形、電子記録債権は相手方の信用リスクに晒されますが、相手方の経営状況の定期的モニタリング等によってリスク低減に努めております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	7,469,179,786	7,469,179,786	0
(2) 受取手形	3,327,135,592	3,327,135,592	0
(3) 電子記録債権	250,042,245	250,042,245	0
(4) 船舶未収金 貸倒引当金	4,838,783,059 -452,618,817	4,386,164,242	0
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金	367,515,829 -362,825,829	4,690,000	0
(6) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	(42,500,000,000)	(42,573,950,000)	(73,950,000)
(7) 長期借入金	(135,098,043,000)	(136,769,094,703)	(1,671,051,703)
(8) 預り手形	(3,327,135,592)	(3,327,135,592)	0
(9) 預り電子記録債権	(250,042,245)	(250,042,245)	0

(*1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(*2) 長期借入金には、1年以内返済予定長期借入金を含めて計上しております。

(*3) 船舶未収金及び破産更生債権等に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形

主に翌年度の船舶使用料、船舶未収金に充当するために受けた手形であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 電子記録債権

主に翌年度の船舶使用料、船舶未収金に充当するために受けた電子記録債権であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 船舶未収金、(5) 破産更生債権等

これらは債権区分に応じ、担保及び保証等による回収見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券

当機構の発行する財投機関債の時価は市場価格によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 預り手形

主に翌年度の船舶使用料、船舶未収金に充当するために受けた手形であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(9) 預り電子記録債権

主に翌年度の船舶使用料、船舶未収金に充当するために受けた電子記録債権であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（積立型制度）では、運輸関係法人企業年金基金に加入し、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,034,028,181 円
勤務費用	37,922,224 円
利息費用	1,509,060 円

数理計算上の差異の当期発生額	6,379,737 円
退職給付の支払額	-99,235,569 円
過去勤務費用の当期発生額	-15,395,122 円
制度加入者からの拠出額	2,052,350 円
期末における退職給付債務	<u>967,260,861 円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	329,055,220 円
期待運用収益	8,226,380 円
数理計算上の差異の当期発生額	-10,867,795 円
事業主からの拠出額	16,977,770 円
退職給付の支払額	-29,622,269 円
制度加入者からの拠出額	2,052,350 円
期末における年金資産	<u>315,821,656 円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	545,802,099 円
年金資産	<u>-315,821,656 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	229,980,443 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>421,458,762 円</u>
小計	651,439,205 円
未認識数理計算上の差異	-131,504,228 円
未認識過去勤務費用	<u>15,491,696 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>535,426,673 円</u>
退職給付引当金	535,426,673 円
前払年金費用	<u>0 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>535,426,673 円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	37,922,224 円
利息費用	1,509,060 円
期待運用収益	-8,226,380 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	15,715,506 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>-3,028,472 円</u>
合計	<u>43,891,938 円</u>

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

株式	46%
債券	34%
その他	<u>20%</u>
合計	<u>100%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 確定給付企業年金基金 0.1% 一時金 0.2%

長期期待運用収益率 2.50%

III 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、23,947,562,516円でありま
す。

IV 重要な後発事象

該当ありません。

附 属 明 細 書

(海事勘定)



独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	10,636,605	0	0	10,636,605	9,775,297	472,941	0	0	861,308
	共有船舶	331,555,630,551	29,324,769,000	22,810,255,860	338,070,143,691	142,857,697,279	21,154,063,504	137,542,691	0	195,074,903,721 (注1)
	工具器具備品	32,992,939	744,156	676,311	33,060,784	28,276,431	2,520,058	0	0	4,784,353
	計	331,599,260,095	29,325,513,156	22,810,932,171	338,113,841,080	142,895,749,007	21,157,056,503	137,542,691	0	195,080,549,382
有形固定資産 (非償却資産)	工具器具備品	2,720,000	0	0	2,720,000	0	0	0	0	2,720,000
	建設仮勘定	5,254,597,846	35,915,089,952	29,324,769,000	11,844,918,798	0	0	0	0	11,844,918,798 (注2)
	計	5,257,317,846	35,915,089,952	29,324,769,000	11,847,638,798	0	0	0	0	11,847,638,798
有形固定資産 合計	建物	10,636,605	0	0	10,636,605	9,775,297	472,941	0	0	861,308
	共有船舶	331,555,630,551	29,324,769,000	22,810,255,860	338,070,143,691	142,857,697,279	21,154,063,504	137,542,691	0	195,074,903,721 (注1)
	工具器具備品	35,712,939	744,156	676,311	35,780,784	28,276,431	2,520,058	0	0	7,504,353
	建設仮勘定	5,254,597,846	35,915,089,952	29,324,769,000	11,844,918,798	0	0	0	0	11,844,918,798 (注2)
	計	336,856,577,941	65,240,603,108	52,135,701,171	349,961,479,878	142,895,749,007	21,157,056,503	137,542,691	0	206,928,188,180
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	9,096,679	23,771,370	0	32,868,049	8,496,060	1,981,199	0	0	24,371,989
	計	9,096,679	23,771,370	0	32,868,049	8,496,060	1,981,199	0	0	24,371,989
無形固定資産 (非償却資産)	著作権	438,755	0	0	438,755	0	0	0	0	438,755
	電話加入権	260,000	0	0	260,000	0	0	0	0	260,000
	計	698,755	0	0	698,755	0	0	0	0	698,755
無形固定資産 合計	著作権	438,755	0	0	438,755	0	0	0	0	438,755
	ソフトウェア	9,096,679	23,771,370	0	32,868,049	8,496,060	1,981,199	0	0	24,371,989
	電話加入権	260,000	0	0	260,000	0	0	0	0	260,000
	計	9,795,434	23,771,370	0	33,566,804	8,496,060	1,981,199	0	0	25,070,744
投資その他の資産	破産更生債権等	3,730,476,000	0	3,362,960,171	367,515,829	0	0	0	0	367,515,829 (注3)
	貸倒引当金	-3,716,786,000	0	-3,353,960,171	-362,825,829	0	0	0	0	-362,825,829 (注4)
	計	13,690,000	0	9,000,000	4,690,000	0	0	0	0	4,690,000

(注1) 当期増加額は次のとおりであります。

共有船舶	新造貨物船の取得	22,174,189,000
	新造旅客船の取得	7,150,580,000

(注1) 当期減少額は次のとおりであります。

共有船舶	貨物船の譲渡	21,301,137,860
	旅客船の譲渡	1,509,118,000

(注2) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	共有船舶の建造	35,609,913,821
-------	---------	----------------

(注2) 当期減少額は次のとおりであります。

建設仮勘定	共有船舶への振替	29,324,769,000
-------	----------	----------------

(注3) 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

破産更生債権等	貸倒償却	3,123,208,789
---------	------	---------------

(注4) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

貸倒引当金	貸倒償却	3,123,208,789
-------	------	---------------

2. たな卸資産の明細

該当ありません。

3. 有価証券の明細

該当ありません。

4. 長期貸付金の明細

該当ありません。

5. 長期借入金

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
政府借入金							
財政融資資金特別会計	133,230,514,000	20,100,000,000	18,232,471,000	135,098,043,000	0.42	令和元年12月~令和13年12月	
合計	133,230,514,000	20,100,000,000	18,232,471,000	135,098,043,000	0.42	令和元年12月~令和13年12月	

(注1) 平均利率は、加重平均利率を記載しております。

(注2) 上記借入金の明細の期末残高には、1年以内返済予定長期借入金が含まれております。

6. 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券							
第61回	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0	0.25	—	
第82回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.17	令和2年12月	
第85回	17,000,000,000	0	0	17,000,000,000	0.08	令和3年3月	
第94回	3,500,000,000	0	0	3,500,000,000	0.00	令和3年12月	
第122回	0	2,000,000,000	0	2,000,000,000	0.03	令和6年3月	
計	41,500,000,000	2,000,000,000	1,000,000,000	42,500,000,000	0.00～0.17	令和2年12月 ～令和6年3月	

(注1) 利率は、表面利率を記載しております。

(注2) 上記鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券の明細の期末残高には、1年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券が含まれております。

7. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	39,335,003	34,624,607	39,335,003	0	34,624,607	
船舶共有契約解除等損失引当金	661,506,757	760,384,634	0	661,506,757	760,384,634	(注)
計	700,841,760	795,009,241	39,335,003	661,506,757	795,009,241	

(注)「当期減少額－その他」は、洗替えによる戻入額であります。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
船舶未収金							
一般債権	2,010,527,459	4,134,484	2,014,661,943	15,276,199	862,227	16,138,426	(注)
貸倒懸念債権	3,232,870,100	-408,748,984	2,824,121,116	496,309,471	-59,829,080	436,480,391	(注)
小計	5,243,397,559	-404,614,500	4,838,783,059	511,585,670	-58,966,853	452,618,817	
貸付金							
貸倒懸念債権	72,540,000	-16,118,463	56,421,537	50,171,537	-11,750,000	38,421,537	(注)
小計	72,540,000	-16,118,463	56,421,537	50,171,537	-11,750,000	38,421,537	
破産更生債権等	3,730,476,000	-3,362,960,171	367,515,829	3,716,786,000	-3,353,960,171	362,825,829	(注)
合計	9,046,413,559	-3,783,693,134	5,262,720,425	4,278,543,207	-3,424,677,024	853,866,183	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「2.引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,034,028,181	57,462,914	124,230,234	967,260,861	
退職一時金に係る債務	487,413,341	28,653,386	94,607,965	421,458,762	
確定給付企業年金基金に係る債務	546,614,840	28,809,528	29,622,269	545,802,099	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	126,847,156	-13,685,524	-2,850,900	116,012,532	
年金資産	329,055,220	27,256,500	40,490,064	315,821,656	
退職給付引当金	578,125,805	43,891,938	86,591,070	535,426,673	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	63,567,000,000	0	0	63,567,000,000	
計	63,567,000,000	0	0	63,567,000,000	
資本剰余金					
資本剰余金					
減資差益	300,998,000	0	0	300,998,000	
損益外除売却差額相当額	-300,998,000	0	0	-300,998,000	
計	0	0	0	0	

14. 積立金の明細

該当ありません。

15. 目的積立金等の取崩しの明細

該当ありません。

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当ありません。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

該当ありません。

17-2 補助金等の明細

該当ありません。

17-3 長期預り補助金等の明細

該当ありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 48,635	(0) 3	(-) 4,291	(0) 1
職員	(7,625) 541,335	(5) 63	(-) 65,322	(0) 4
合計	(7,625) 589,970	(5) 66	(-) 69,613	(0) 5

(注1)上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

(注2)報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでおります。

(注3)支給人員数は、常勤嘱託及び契約職員を含み、年間平均支給人員数を記載しております。

(注4)上段()書きの計数は、非常勤の職員に係るものであり、別掲となっております。

なお、非常勤の職員のうち3名については、各勘定で共通して人件費を負担しております。

(注5)役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員給与規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員退職手当支給規程に定め、通則法第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注6)職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員給与規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員退職手当支給規程に定め、通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

19. その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

資産

船舶未収金

(単位：円)

相手先	金額	摘要
旅客船共有事業者	2,510,399,636	
貨物船共有事業者	2,328,383,423	
計	4,838,783,059	

20. セグメント情報

当勘定は単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略しております。